

宅建ビジネス科

県立県央産業技術専門校では、再就職を促進するために、ハローワークに求職登録をされている方を対象に、職業訓練を実施いたします。

1. 受講対象者 公共職業安定所長の受講指示、受講推薦、支援指示が受けられる方。
2. 定員 20名（一般離転職者）
3. 訓練期間 3か月 平成30年8月1日(水)から平成30年10月31日(水)
 訓練時間 午前9時30分から午後4時30分まで 6時間
 休日 土・日・祝日及び校長が定める日とする。
4. 訓練実施場所 株式会社建築資料研究社 日建学院 宇都宮校
 宇都宮市東宿郷 3-6-8
5. 訓練内容 別紙、訓練カリキュラムをご覧ください。
6. 受講料他 受講料は無料です。但し講習用テキスト代(10,000円)が必要です。
 訓練生総合保険料(3,000円+振込手数料)は希望の方が加入します。
 消耗品・資格取得に係わる費用は、受講者の負担となります。
 (宅地建物取引主任者の資格試験 7,000円、任意受験)
7. 募集期間 平成30年6月1日(金)～6月29日(金)
8. 選考日時 平成30年7月13日(金) 午前10時からです。
 受付は午前9時30分から午前9時50分です。
9. 選考会場 県央産業技術専門校 本館3階 視聴覚教室
 宇都宮市平出工業団地 48-4 (車の方は本校グラウンドに駐車してください。)
10. 選考方法 提出書類・適性試験(30分、50問)・面接試験の結果により、総合的に選考します。
11. その他



- ①指定の入校願書及び履歴書にご記入の上、住所を管轄する公共職業安定所に申込をしてください。
- ②選考には、筆記用具等、雇用保険受給資格者証(雇用保険受給者)を持参してください。辞退する場合は電話連絡をしてください。
- ③応募者が少ない場合は、訓練を中止する場合があります。予めご了承ください。



(選考会場)県央産業技術専門校

TEL:028-689-6380



(訓練実施場所)建築資料研究社 日建学院宇都宮校

TEL:028-637-5001

訓練カリキュラム

株式会社建築資料研究社

訓練科名	(県央校) 宅建ビジネス科 (8月コース)		訓練終了後に想定される就職先	不動産関連企業、建設関連企業及び金融業の事務職、営業職	
訓練期間	平成30年8月～平成30年10月 (3ヵ月)				
訓練目標	<p>不動産取引の知識と実務を学び、今後見込まれるであろう宅地建物取引業における需要増に対応できるスキルを身につけ、不動産関連企業及び建築関連企業の営業職への就職を目指し、不動産取引における様々な知識の習得と顧客に対して適切なアドバイスを行えるようになることを目標とする。</p> <p>(目標資格として、「宅地建物取引士」の資格取得を目指す)</p>				
訓練の内容	科目	科目の内容		訓練時間	
	学科	オリエンテーション	オリエンテーション3H ガイダンス3H 開講にあたっての確認事項・アイスブレイク3H		9
		入門民法	権利関係の基礎知識		18
		アプローチ主要3科目	権利関係、宅建業法、法令上の制限 3科目の基礎		18
		権利関係	民法、借地借家法、区分所有法、不動産登記法		84
		宅建業法	免許・取引主任者制度、保証金制度、業務上の規制		60
		法令上の制限	都市計画法、建築基準法、国土法、農地法など		48
		税その他	不動産取得税、固定資産税、所得税など		18
		改正法講義	平成30年の法律改正点		6
		直前予想模擬試験	基本知識の定着、本試験に向けての実践演習問題 本試験対策(権利関係、宅建業法、法令上の制限、税) 予想模擬試験		24
実技	不動産取引の実務	受付、公簿等調査、現地調査、物権調査チェックリストの作成 物件広告の見方、重要事項説明書(作成・説明の仕方・内容の理解)、契約書(作成・内容の理解)、資金計画、等 実践編、及び修了考査等		27	
	就職支援	就職活動の進め方、エントリー書類(履歴書・職務経歴書)の作成指導、個別就職相談、面接指導(模擬面接の実施)等 就職活動のスキルアップ、キャリア・コンサルティング、ビジネスマナー		18	
		訓練時間総合計	330時間(学科312時間、実技18時間)		
機器設備					